

健全化判断比率
資金不足比率
(平成29年度)

平成30年9月
おいらせ町企画財政課

1 健全化判断比率

健全化判断比率		備考
実質赤字比率	— (14.21%)	実質黒字比率 2.07%
連結実質赤字比率	— (19.21%)	連結実質黒字比率 18.32%
実質公債費比率	11.5% (25.0%)	
将来負担比率	15.5% (350.0%)	

* () の数値は早期健全化基準の比率

2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	備考
病院事業会計	— (20.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・令第17条第1号の規定による事業の規模 797,281千円 ・資金剰余比率111.0%
公共下水道事業 特別会計	— (20.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・令第17条第3号の規定による事業の規模 143,487千円 ・資金剰余比率6.5%
農業集落排水事業 特別会計	— (20.0%)	<ul style="list-style-type: none"> ・令第17条第3号の規定による事業の規模 28,769千円 ・資金剰余比率8.2%

* () の数値は経営健全化基準の比率

* 「令」は地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令

第3 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された財政の健全度を示す「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標である。

この4指標のいずれかが早期健全化基準を上回る場合は財政健全化計画、将来負担比率を除く3指標のいずれかが再生基準を上回る場合は財政再生計画を策定し、地方公共団体財政の早期健全化を図ることとされている。

1 健全化判断比率の推移

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質赤字比率 (実質黒字の比率)	－% (2.63%)	－% (3.33%)	－% (2.25%)	－% (2.07%)
早期健全化基準	14.21%	14.18%	14.17%	14.21%
再生基準	20.00%			
連結実質赤字比率 (連結実質黒字の比率)	－% (16.60%)	－% (17.81%)	－% (17.59%)	－% (18.32%)
早期健全化基準	19.21%	19.18%	19.17%	19.21%
再生基準	30.00%			
実質公債費比率	13.8%	13.3%	12.4%	11.5%
早期健全化基準	25.0%			
再生基準	35.0%			
将来負担比率	40.9%	33.0%	23.6%	15.5%
早期健全化基準	350.0%			

いずれの指標も早期健全化基準、再生基準を下回った。

2 資金不足比率の推移

資金不足比率とは、健全化判断比率と同様に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により定義された地方公営企業の経営健全度を示す指標であり、公営企業会計の資金不足の深刻度を表す指標である。

経営健全化基準を上回る公営企業を有する地方公共団体は経営健全化計画を策定し、公営企業の経営健全化を図ることとされている。

特別会計の名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
病院事業会計 (資金剰余の比率)	－% (97.0%)	－% (100.5%)	－% (113.7%)	－% (111.0%)
経営健全化基準	20.0%			
公共下水道事業特別会計 (資金剰余の比率)	－% (3.9%)	－% (3.4%)	－% (3.5%)	－% (6.5%)
経営健全化基準	20.0%			
農業集落排水事業特別会計 (資金剰余の比率)	－% (7.7%)	－% (7.0%)	－% (6.4%)	－% (8.2%)
経営健全化基準	20.0%			

いずれの公営企業においても、経営健全化基準（資金不足比率20.0%）を下回った。

3 健全化判断比率算定の説明

(1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計と一部の特別会計（以下「一般会計等」という）の赤字の深刻度を示す指標である。

一方、連結実質赤字比率とは、地方公共団体全体の赤字の深刻度を示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
実質赤字比率 (-A÷E×100)	— (実質黒字比率2.07)	— (実質黒字比率2.25)	—
連結実質赤字比率 (-D÷E×100)	— (連結実質黒字比率18.32)	— (連結実質黒字比率17.59)	—
(A) 一般会計等・実質収支額	136,036	150,257	△ 14,221
一般会計	135,801	150,088	△ 14,287
奨学資金貸付事業特別会計	235	169	66
公共用地取得事業特別会計	0	0	0
(B) 公営事業特別会計・実質収支額	166,163	134,164	31,999
国民健康保険特別会計	85,806	69,327	16,479
介護保険特別会計	78,112	62,917	15,195
後期高齢者医療特別会計	2,245	1,920	325
(C) 公営企業特別会計・資金剰余額	896,567	888,506	8,061
病院事業会計	884,775	881,648	3,127
公共下水道事業特別会計	9,415	5,033	4,382
農業集落排水事業特別会計	2,377	1,825	552
(D) 連結実質収支額 (A+B+C)	1,198,766	1,172,927	25,839
(E) 標準財政規模	6,541,693	6,667,839	△ 126,146

(2) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金とそれに準ずる経費の大きさを示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	11.5	12.4	△ 0.9
実質公債費比率 (単年度) ((A+B+C-D-E-F) ÷ (G-F) × 100)	10.87250	11.61297	△ 0.74047
(A) 一般会計等の元利償還金	1,062,361	1,205,620	△ 143,259
(B) 一時借入金利子 (基金の繰替え運用除く)	0	0	0
(C) 準元利償還金	647,478	610,135	37,343
公債費充当公営企業繰入金	594,746	557,351	37,395
" 一部事務組合等負担金	51,648	51,201	447
公債費に準ずる債務負担行為	1,084	1,583	△ 499
(D) 繰上償還額	0	2,500	△ 2,500
(E) 公債費に充当した特定財源	45,445	42,188	3,257
(F) 基準財政需要額算入公債費等	1,069,421	1,127,691	△ 58,270
(G) 標準財政規模	6,541,693	6,667,839	△ 126,146

(3) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担すべき負債の大きさを示す指標である。

(単位：％、千円)

区分	平成29年度	平成28年度	増減
将来負担比率((A-B)÷(C-D)×100)	15.5	23.6	△ 8.1
(A) 将来負担額 (①～⑧の計)	18,566,082	18,543,575	22,507
① 地方債現在高	10,708,011	10,071,271	636,740
一般会計	10,708,011	10,071,271	636,740
公共用地取得事業特別会計	0	0	0
② 債務負担行為に基づく支出予定額	11,211	12,275	△ 1,064
赤田橋補修工事費負担金	0	294	△ 294
赤田橋補修工事費負担金(平成26年度以降分)	11,211	11,981	△ 770
③ 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額	6,791,918	7,285,219	△ 493,301
病院事業会計	31,004	54,357	△ 23,353
公共下水道事業特別会計	6,260,579	6,697,871	△ 437,292
農業集落排水事業特別会計	500,335	532,991	△ 32,656
④ 一部事務組合等の地方債償還に係る負担見込額	279,499	279,295	204
上北地方教育・福祉事務組合	43,854	5,037	38,817
十和田地域広域事務組合	16,315	19,925	△ 3,610
八戸地域広域市町村圏事務組合	210,883	237,896	△ 27,013
八戸圏域水道企業団	8,447	16,437	△ 7,990
⑤ 退職手当負担見込額	724,514	824,762	△ 100,248
一般職の職員	974,048	992,480	△ 18,432
特別職の職員	302	12,251	△ 11,949
退職手当組合積立不足額	△ 249,836	△ 179,969	△ 69,867
⑥ 設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
おいらせ町土地開発公社	0	0	0
その他の損失保証債務	0	0	0
⑦ 連結実質赤字額(黒字の場合は0)	0	0	0
⑧ 組合等連結実質赤字額負担見込額	50,929	70,753	△ 19,824
青森県新産業都市建設事業団	50,929	70,753	△ 19,824
(B) 充当可能財源等 (⑨～⑪の計)	17,714,225	17,232,637	481,588
⑨ 充当可能基金	4,027,071	3,754,610	272,461
財政調整基金	1,613,098	1,687,165	△ 74,067
減債基金	707,970	707,841	129
その他特定目的基金	1,706,003	1,359,604	346,399
⑩ 充当可能特定歳入見込額	253,798	277,449	△ 23,651
公営住宅使用料	243,955	277,449	△ 33,494
災害援護資金貸付金収入	9,843	0	9,843
⑪ 基準財政需要額算入見込額	13,433,356	13,200,578	232,778
(C) 標準財政規模	6,541,693	6,667,839	△ 126,146
(D) 当年度基準財政需要額算入公債費等	1,069,421	1,127,691	△ 58,270

4 資金不足比率算定の説明

(1) 病院事業会計（地方公営企業法適用企業）

（単位：％、千円）

区分	平成29年度	平成28年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率111.0)	— (資金剰余比率113.7)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	884,775	881,648	3,127
① 流動資産額	962,814	938,284	24,530
② 流動負債額	78,039	56,636	21,403
(B) 事業の規模	797,281	775,607	21,674
入院収益	530,854	501,724	29,130
外来収益	205,159	212,505	△ 7,346
訪問看護療養費	0	0	0
介護保険訪問看護サービス費	0	0	0
公衆衛生活動収益	26,400	27,501	△ 1,101
他会計負担金（うち保健・衛生分）	31,253	30,842	411
その他医業収益	3,615	3,035	580

(2) 公共下水道事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区分	平成29年度	平成28年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率6.5)	— (資金剰余比率3.5)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	9,415	5,033	4,382
① 歳入総額	1,084,189	1,138,326	△ 54,137
② 歳出総額	1,074,774	1,133,293	△ 58,519
(B) 事業の規模	143,487	141,145	2,342
使用料	142,875	140,869	2,006
手数料	612	276	336

(3) 農業集落排水事業特別会計（地方公営企業法非適用企業）

（単位：％、千円）

区分	平成29年度	平成28年度	増減
資金不足比率(-A÷B×100)	— (資金剰余比率8.2)	— (資金剰余比率6.4)	—
(A) 資金剰余額 (①-②)	2,377	1,825	552
① 歳入総額	130,752	130,979	△ 227
② 歳出総額	128,375	129,154	△ 779
(B) 事業の規模	28,769	28,199	570
使用料	28,748	28,178	570
手数料	21	21	0